

表14-4-g 水産関係公共事業の期中の評価結果一覧

平成20年度 期中の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名		地域水産物供給基盤整備事業							
評価担当部局		漁港漁場整備部 計画課 企画班							
都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間 (既投資期間)	総事業費 (既投資事業費) (百万円)	事前評価	期中の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)		
宮城県	イシハマ、ウタツ石浜（歌津）地区	南三陸町	H14～H23 (H14～H20)	687 (411)	1.51	2.18	1,769	812 水産物生産コストの削減 24 漁獲可能資源の維持・培養 18 漁業就労環境の労働環境改善 12 避難・救助・災害対策 35	<p><計画の見直し> 当該事業は、生産拠点としての役割を期待される地区において、外郭施設、係留施設等の整備を行い、つくり育てる漁業の推進、生産労働の効率化等を図るものであるが、本地区のワカメ出荷形態等に伴い、漁港内の用地造成面積等を見直す必要が生じた。 見直し後の計画については、つくり育てる漁業の推進、生産労働の効率化を図るために必要性が高いこと、費用便益比率が1.0を超えていることなどから、事業の見直し継続は妥当であると判断された。</p>
宮城県	ばなな地区	南三陸町	H13～H22 (H13～H20)	699 (533)	1.23	1.88	1,641	872 水産物生産コストの削減 10 漁獲可能資源の維持・培養 14 漁業就労環境の労働環境改善 9 避難・救助・災害対策 47	<p><計画の見直し> 当該事業は、生産拠点としての役割を期待される地区において、外郭施設、係留施設等の整備を行い、つくり育てる漁業の推進、生産労働の効率化等を確保するものであるが、沖合、沿岸漁業における陸揚量等の減少が大きいことから、計画を見直す必要が生じた。 見直し後の計画については、つくり育てる漁業の推進、生産労働の効率化を図るために必要性が高いこと、費用便益比率が1.0を超えていることなどから、事業の見直し継続は妥当であると判断された。</p>

平成20年度 期中の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	広域漁港整備事業
評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間 (既投資期間)	総事業費 (既投資事業費) (百万円)	事前評価		期中の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)		
東京都	ヤエネ 八重根地区	東京都	H14～H28 (H14～H20)	14,588 (6,468)	1.21	1.13	16,853	14,856	水産物生産コストの削減 110 漁獲機会の増大 151 漁獲可能資源の維持・培養 465 漁業就労環境の労働環境改善 43 生活環境の改善 72 生命・財産保全・防御 68 避難・救助・災害対策 46	<p><計画の見直し> 当該事業は、地域の主要な産業である漁業の振興を図るべく、外郭・係留施設等の整備を行い、つくり育てる漁業の推進、安全で快適な漁業地域の形成等を図るものであるが、先行して整備した防波堤を大幅に越波し、港内の静穏度および安全確保ができていない状況が確認され、これらの改善を強く地元から強く望まれていることから、設計条件を精査し、計画の見直しを図る必要が生じた。 見直し後の計画について費用便益比率が1.0を超えていることなどから、事業の見直し継続は妥当であると判断された。</p>
静岡県	アヲデ 福田地区	静岡県	H14～H27 (H14～H20)	5,786 (2,452)	1.10	1.12	9,230	8,213	水産物生産コストの削減 255 漁獲可能資源の維持・培養 49 漁業就労環境の労働環境改善 81 避難・救助・災害対策 1	<p><計画の見直し> 当該事業は、生産拠点としての役割を期待される地区において、防波堤、防風堤、埋没防止施設等の整備を行い、安全で安心な漁業活動の確保と避難港としての機能向上を図るものであるが、漁港内の埋没防止施設について、現地調査・詳細設計を行ったところ、設計条件等の見直しを図る必要が生じた。 見直し後の計画については、漁港機能の確保などの効果により、費用便益比率が1.0を超えていることなどから、事業の見直し継続は妥当であると判断された。</p>

本資料は、農林水産省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。